

平成29年就業構造基本調査(平成29年10月1日現在) 調査結果の速報(大阪府)

平成30年7月26日
大阪府総務部統計課

平成29年就業構造基本調査の都道府県別結果から、大阪府の概要を取りまとめましたので、お知らせします。大阪府の全体版の公表については、平成30年10月を予定しています。全国結果は統計局ホームページで公表されています。なお、統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは一致しません。

統計局ホームページ

平成29年就業構造基本調査 (e-STAT)

検索

【大阪府の現状】

平成29年10月1日現在

- 有業率(生産年齢人口)は73.9%(15~64歳の有業者は約395万4千人)
5年前に比べ4.3ポイント上昇(約5万9千人増加)
- 女性の有業率について、M字カーブの底である「30~34歳」の有業率は70.2%
5年前に比べ6.3ポイント上昇
- 出産・育児離職した者及び介護・看護離職した者は共に減少

1 生産年齢人口(15~64歳の人口)の就業状態

男女別、有業者数及び無業者数—平成24年、平成29年及び昭和62年~平成29年

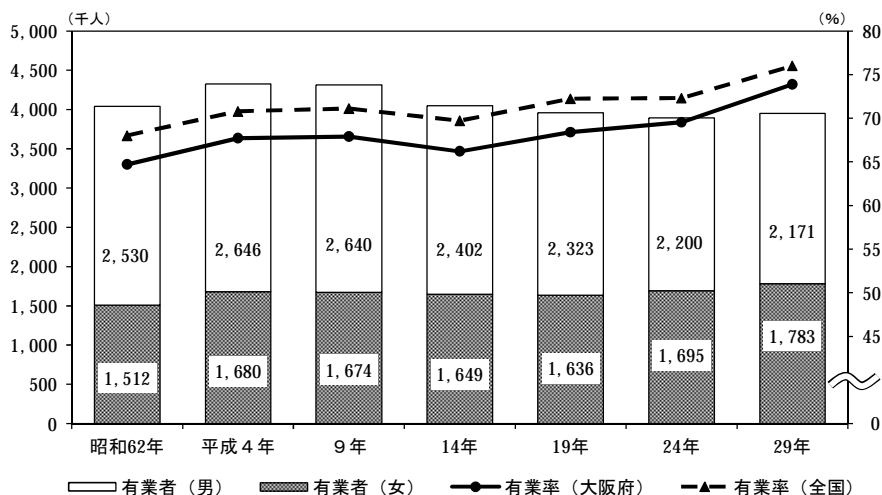
- ・大阪府の有業者(生産年齢人口)は約395万4千人で、平成24年と比べると、約5万9千人の増加となっている。
- ・有業率(生産年齢人口)は73.9%で、全国(76.0%)に比べ2.1ポイント低くなっている。平成14年以降上昇し続けており、平成29年は、平成24年と比べると4.3ポイント上昇している。

(千人、%、ポイント)

就業状態		大阪府									全国 有業率	
		生産年齢人口 (15歳~64歳 の人口)	有業者		無業者			有業率				
			男	女	男	女	男	女				
実数	平成29年	5,352	3,954	2,171	1,783	1,398	479	919	73.9	81.9	66.0	76.0
	平成24年	5,602	3,895	2,200	1,695	1,707	569	1,138	69.5	79.5	59.8	72.3
増減	実数	△249	59	△29	89	△309	△90	△219	4.3	2.5	6.2	3.7
	増減率	△4.5	1.5	△1.3	5.2	△18.1	△15.7	△19.3	-	-	-	-

注1) 有業率(生産年齢人口) = 15~64歳の有業者数 ÷ 15~64歳の人口 × 100

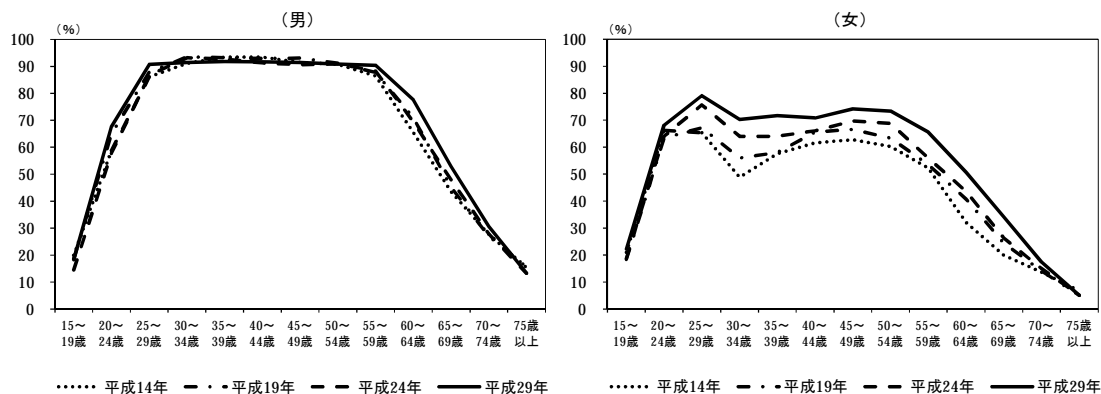
注2) 有業率の増減は、平成29年と平成24年の有業率のポイント差を記載



2 年齢階級別有業率

男女、年齢階級別有業率—平成14年、平成19年、平成24年、平成29年

- ・有業率を年齢階級別にみると、男性は25歳～59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示している。
- ・女性は、「25～29歳」が79.1%と最も高く、次いで「45～49歳」(74.2%)、「50～54歳」(73.4%)などとなっている。M字カーブの底である「30～34歳」は70.2%と、平成24年と比べると、6.3ポイントの上昇となっている。



3 「出産・育児」、「介護・看護」をしている者の就業状態

(1) 「出産・育児」離職した者及び「介護・看護」離職した者

—平成19年、平成24年、平成29年

- ・出産・育児離職した者（過去1年間）をみると、大阪府は、14,600人（全国は約21万5千人）となっており、平成24年と比べると、4,300人減少している。
- ・介護・看護離職した者（過去1年間）をみると、大阪府は、5,600人（全国は約9万9千人）となっており、平成24年と比べると、900人減少している。

(人)

	出産・育児離職した者		介護・看護離職した者			
	男	女	男	女		
平成29年	14,600	500	14,100	5,600	2,600	3,100
平成24年	18,900	300	18,600	6,500	1,200	5,300
平成19年	15,900	200	15,700	8,800	900	7,900

注1) 出産・育児離職した者… 過去1年間に前職を辞めた者のうち、離職理由が「出産・育児のため」の者

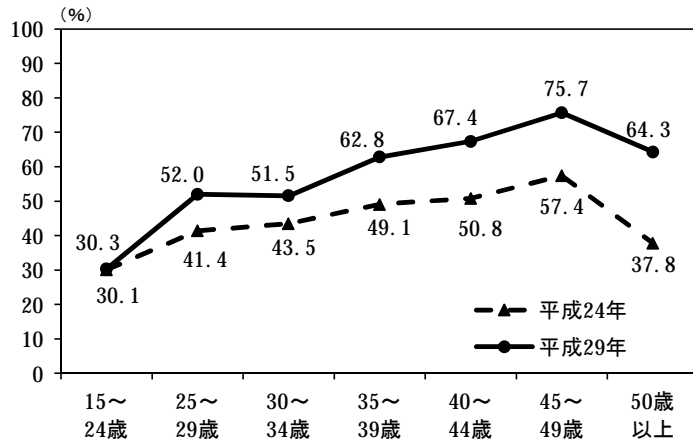
※前職の離職理由についての選択肢は、平成19年の調査では「育児のため」、24年以降の調査では「出産・育児のため」となっている。

注2) 介護・看護離職した者… 過去1年間に前職を辞めた者のうち、離職理由が「介護・看護のため」の者

※前職の離職理由についての選択肢は、平成19年の調査では「家族の介護・看護のため」、24年以降の調査では「介護・看護のため」となっている。

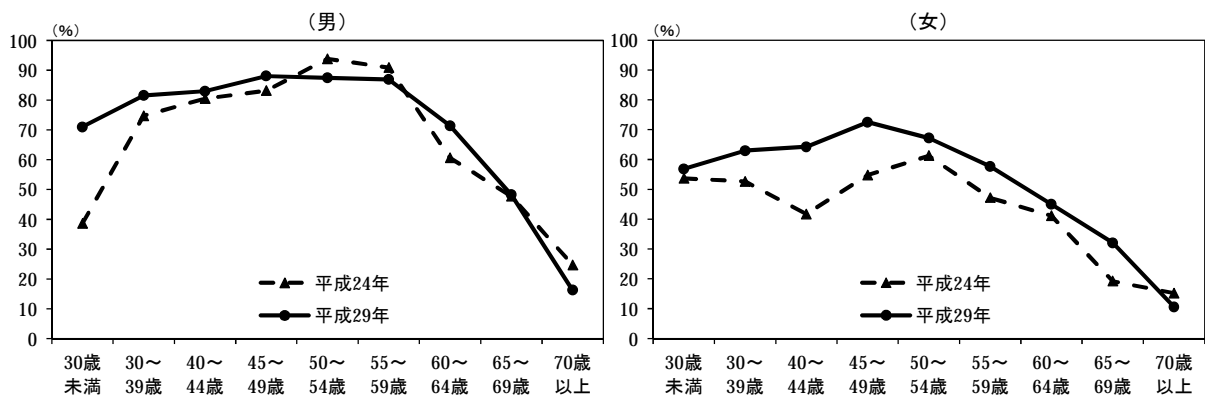
(2) 育児をしている女性の就業状態—平成24年、平成29年

- ・15歳以上の女性について、就業状態、育児の有無別にみると、育児をしている女性は約45万1千人で、うち有業者は約27万1千人、無業者は約18万人となっている。
- ・育児をしている者について、有業率は60.1%で、平成24年(46.5%)と比べると13.6ポイント上昇している。年齢階級別にみると、「45～49歳」が75.7%と最も高く、次いで「40～44歳」(67.4%)、「35～39歳」(62.8%)などとなっており、平成24年と比べると、育児をしている女性の有業率は全ての年齢階級で上昇している。



(3) 介護をしている者の就業状態—平成24年, 平成29年

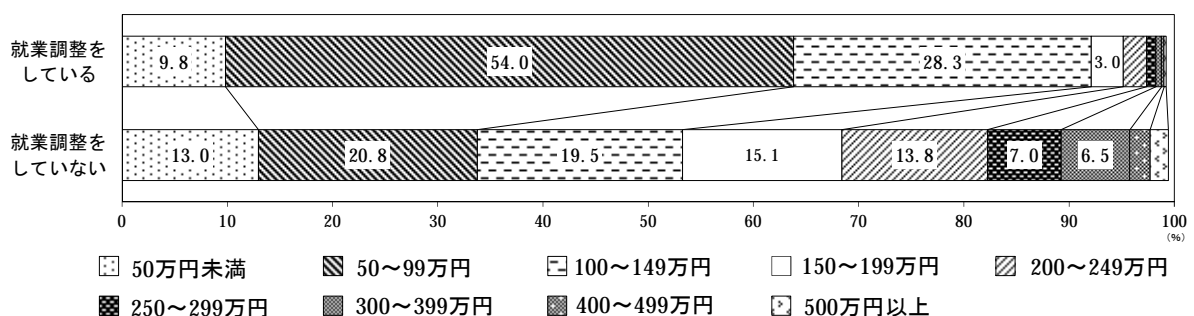
- ・介護をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は63.3%、女性は48.0%となっている。
- ・年齢階級別にみると、男性は「45～49歳」が88.0%と最も高く、次いで「50～54歳」(87.4%)、「55～59歳」(86.9%)などとなっている。女性は「45～49歳」が72.5%と最も高く、次いで「50～54歳」(67.2%)、「40～44歳」(64.3%)などとなっている。
- ・平成24年と比べると、介護をしている女性の有業率は「70歳以上」を除く全ての年齢階級で上昇しており、特に「40～44歳」で最も大きく上昇している。



4 就業調整をしている者

(1) 所得階級, 就業調整の有無別非正規の職員・従業員の割合—平成29年

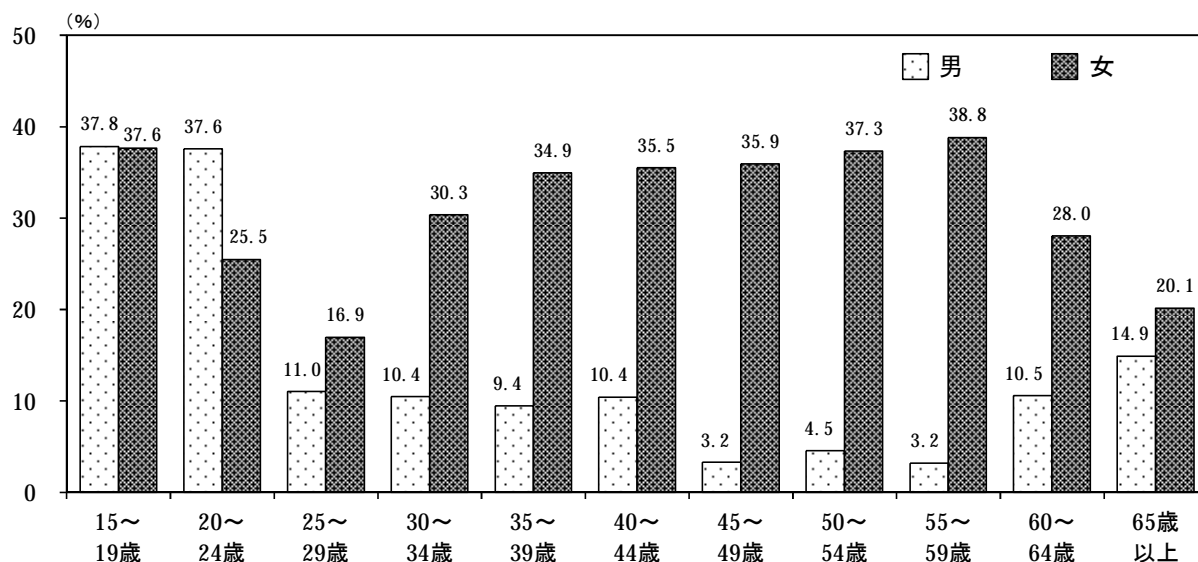
- ・「非正規の職員・従業員」のうち就業調整をしている者についてみると、約41万4千人で、「非正規の職員・従業員」に占める割合は26.9%となっている。
- ・就業調整をしている者について、所得階級別の割合をみると、「50～99万円」(54.0%)及び「100～149万円」(28.3%)で8割を超えている。



(2) 男女、年齢階級別非正規の職員・従業員に占める就業調整をしている者の割合

—平成 29 年

- ・「非正規の職員・従業員」に占める就業調整をしている者の割合について、男女、年齢階級別にみると、男性は「15～19 歳」が 37.8%と最も高く、次いで「20～24 歳」(37.6%)、「25～29 歳」(11.0%) などとなっている。
- ・女性は「55～59 歳」が 38.8%と最も高く、次いで「15～19 歳」が 37.6%、「50～54 歳」が 37.3% などとなっており、「15～19 歳」及び「20～24 歳」を除く全ての年齢階級で男性を上回っている。



用語の解説

●年齢

… 平成 29 年 9 月 30 日現在における満年齢である。

●就業状態の捉え方

就業構造基本調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

有業者

… ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成 29 年 10 月 1 日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。なお、家族が自家営業(個人経営の商店、工場や農家など)に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1 年間に 30 日以上仕事をしている場合を、有業者としている。

無業者

… ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

●前職

… 現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事。

●育児をしている

… ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

- ・ 乳幼児の世話や見守り
- ・ 乳児のおむつの取り替え
- ・ 就学前の子供の送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・ 就学前の子供の保護者会への出席

●介護をしている

… ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度の要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかははっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とする。

●所得

… 単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。

過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

なお、所得別に集計した統計表のうち、家族従業者を集計対象に含むものは、総数に家族従業者を含む。

自営業主の所得

… 過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの

雇用者の所得

… 賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額

●就業調整の有無（非正規の職員・従業員のみ）

… 収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうかによって、「就業調整をしている」と「就業調整をしていない」とに区分している。



大阪府 大阪府総務部統計課 人口・労働グループ

〒559-8555

大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）19階

電話番号 06-6941-0351（内線 2346）

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>



大阪府広報担当副知事
もずやん